別記第１号様式（第４条関係）

年　月　日

　大崎町長　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

大崎町地方創生移住支援金交付申請書

　大崎町地方創生移住支援金の交付を受けたいので，大崎町地方創生移住支援金交付要綱第４条の規定により，関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者の状況 | | | | | | | |
| 転入日 | | 年　　月　　日 | | | | | |
| 世帯の状況  （該当する欄に○を付けてください。） | | |  | 単身世帯 |  | ２人以上の世帯  ※　世帯員数（　　）人うち18歳未満の世帯員数（　　）人（申請者は含まない） | |
| ２　移住元に関する要件（該当する欄に○を付けてください。） | | | | | | | |
|  | (1)　住民票を移す直前の10年間のうち，通算５年以上，東京23区に在住又は東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住し，東京23区への通勤をしていたこと。 | | | | | | |
|  | (2)　住民票を移す直前に，連続して１年以上，東京23区内に在住又は東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住し，東京23区内に通勤していたこと。  ※東京23区内への通勤期間については，住民票を移す３ケ月前までを当該１年の起算点とすることができる。  　　※東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ，東京23区内の大学等へ通学し，東京23区内の企業等へ就職した者については，通学期間も対象期間とすることができる。 | | | | | | |
| ３　職に関する要件 | | |  | 就職 | |  | 起業 |
| ４　転出元の住所（〒　　　　　　　） | | | | | | | |
| ５　東京都の23区への在勤・通学履歴（東京都の23区の在勤者又は通学者に該当する場合のみ記載）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 期間（年月日～年月日） | 就業・通学先名称 | 就業・通学先所在地 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   　※　５年以上の在勤・通学履歴を記載 | | | | | | | |
| ６　移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）   |  |  | | --- | --- | | 勤務先部署 |  | | 住所 | 〒 | | 勤務先へ行く頻度 | 週・月・年　　回程度／行くことはない／その他（　　　　　　　　　　） | | | | | | | | |

※東京圏とは埼玉県，千葉県，東京都及び神奈川県をいう。

（添付書類）

(1)　本人であることを確認することができる書類

(2)　住民票謄本

(3)　東京23区への在勤履歴及び雇用保険の被保険者であったことが分かる書類(東京23区の在勤者に該当する場合のみ添付)

(4)　大崎町地方創生移住支援金に関する就業証明書(別記第２号様式)又は鹿児島県移住就業・起業支援事業費補助金の交付の決定を受けていることを確認できる書類

(5)　 東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に居住しつつ，東京23区内の大学等へ通学し，東京23区内の企業等へ就職した者については，在学期間並びに卒業校を確認することができる書類及び移住元での在勤地，在勤期間並びに雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類

(6)　テレワークに関する要件の適用を受ける者については，移住に関する意思が自己の意思であることを確認できる所属先企業等の就業証明書

(7)　上記に掲げる書類のほか，町長が必要と認めるもの

（同意事項）

　(1)　世帯全員の住民票登録及び戸籍に関し調査すること。

　(2)　町長より大崎町地方創生移住支援金交付要綱第８条に基づく報告及び立入調査を求められた場合に応じること。

　(3)　当該個人情報について，他の都道府県及び他の市区町村において実施する移住支援事業の円滑な実施，国への実施状況の報告等のため，国，他の都道府県，他の市区町村に提供し，又は確認すること。

　(4)　テレワークによる移住者にあっては，所属先企業等からの命令ではなく，自己の意思により移住しており，移住先が生活の本拠であることを証明すること。

（誓約事項）

　　申請者が次の事項を確認し，誓約できる場合は所定の欄に署名をしてください。ただし，起業の場合においては，(2)及び(3)は確認の必要はありません。

　(1)　申請日から５年以上継続して大崎町に居住する意思がある。

　(2)　法人に就業する場合においては，申請日から５年以上継続して勤務する意思がある。

　(3)　法人に就業する場合においては，申請者は当該法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係が３親等以内の親族に該当しない。

　　以上の全ての事項について誓約し，下記のとおり署名する。

|  |
| --- |
| （署名欄） |